

「呼吸器内科への影響に関するアンケート」結果の概要

日本呼吸器学会では、全国の 848 施設（専門医制度登録施設）を対象に、2020 年 4 月 20 日時点での COVID-19 診療に関連する、初めての全国規模のアンケート調査を実施した。回答は 44 都道府県の 216 施設(25.5%)から得られ、300 床以上の施設が 73%(158 施設)を占めた。呼吸器内科医の COVID-19 診療の実態と現在の診療環境の問題点が明らかになった。

【結果の要約】

- 1 呼吸器内科医は COVID-19 診療の主科となっている割合が高く、約 3 割の施設では重症例の管理にも関わっていた。
- 2 COVID-19 診療の影響で、過半数の医療機関が呼吸器内科の通常診療業務を縮小せざるを得ない状況であったが、全体として業務量が増加していた。
- 3 COVID-19 診療において 8 割を超える医療機関が PPE（個人防護具）の不足による感染リスク増大などに関して強いストレスを感じていた。
- 4 約 3 割の医療機関で COVID-19 に関連するハラスメントを経験していた。

【対象施設の現状】

○57.4%(124 施設)がいずれの感染症指定も受けていない医療機関であり、いっぽう、帰国者接触者外来を行っている医療機関は 56.9%(123 施設)に及んだ。これは COVID-19 のパンデミックに伴い、当初想定されていた帰国者接触者外来の能力を超えたため、非感染症指定医療機関でも帰国者接触者外来が開設されたものと考えられる。

○院内 PCR が可能な施設は 21.8%(47 施設)で、1 日に 40 件以上処理可能な施設は 4.6%(10 施設)にとどまった。

○人工呼吸器管理は 92.6%(200 施設)、ECMO 管理は 33.8%(73 施設)で可能であった。人工呼吸器管理については過半数の施設で 1～4 症例しか対応できず、ECMO については 3 台以上の運用が可能な施設は 9.7%(21 施設)のみであった。

【呼吸器内科の診療担当】

○COVID-19 確定症例を診療している（していた）施設は全体の 65.7%(142 施設)であり、そのうち、3/4 以上の症例で呼吸器内科が主科となり診療している、と回答した施設は 41.5%(59

施設)であり、多くの施設で呼吸器内科が中心的役割を果たしていることが示された。また、呼吸器内科が診療にあたっている COVID-19 の重症度は幅広く、35.2%(50 施設)では、重症例の管理に関わっていた。

○COVID-19 診療の影響で、57.4%(124 施設)の医療機関が、呼吸器内科の通常診療業務の縮小を余儀なくされていた。しかし、COVID-19 を含めての診療業務量は、62.5%(135 施設)で増加を実感しており、18.5%(40 施設)では 150%以上の深刻な業務量増加を実感していた。

○診療体制の変更については、変更済みもしくは変更予定の施設が 63.9%(138 施設)を占めたが、体制変更によって、55.1%(76 施設)の施設が、呼吸器内科医が果たす役割がより大きくなる(大きくなった)と回答した。

【業務上の問題点】

○以上のような業務過多の状況において、**85.2%**(184 施設)が PPE(個人防護具)の不足による感染のリスク増大について大きなストレスを感じていることが明らかになった。これは他項目と比較しても突出した割合であり、いかに診療現場で PPE の不足が深刻な問題であるかを反映したものと考えられる。

○COVID-19 に関連してスタッフや患者が何らかのハラスメントを受けた、と回答した施設は **28.7%**(62 施設)に及んだ。

・院内のハラスメントとしては 9.3%(16 施設)で周囲から避けられているという認識を持っていることがわかった。このような院内でのハラスメントを解決するためには全ての職員が当事者意識を持ち、正しい感染対策を行うことで安全に診療を行えることを理解することが極めて重要であろう。

・また院外のハラスメントでは、職員の家族が、保育園の登園拒否、仕事の休業、介護施設の利用拒否などの深刻なハラスメントを受けていると回答した (5.6%(12 施設))。このようなハラスメントは倫理的に全く許容できず、前線で診療にあたる医療従事者の士気を著しく下げることにもつながる。現在広く行われているが、マスコミ、市民、あるいは行政からのさらなる適切な発信が重要と考えられる。